



2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2018年8月8日

上場会社名 株式会社クレハ 上場取引所 東
 コード番号 4023 URL <http://www.kureha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 数井 明生 (TEL) 03-3249-4651
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	34,555	6.5	3,231	44.9	3,498	50.2	2,507	57.1	2,499	56.1	4,751	37.1
2018年3月期第1四半期	32,443	14.7	2,229	145.4	2,328	751.4	1,595	—	1,601	—	3,464	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	121.01	120.93
2018年3月期第1四半期	93.16	77.46

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	242,753	155,243	153,496	63.2
2018年3月期	242,281	152,041	150,193	62.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	55.00	—	70.00	125.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	3.6	5,000	△31.0	5,000	△30.3	3,500	△39.3	169.45
通期	150,000	1.8	14,000	7.9	14,000	10.4	10,500	8.3	508.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料10ページの「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	20,805,407株	2018年3月期	20,805,407株
2019年3月期1Q	150,803株	2018年3月期	150,740株
2019年3月期1Q	20,654,604株	2018年3月期1Q	17,187,146株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな景気拡大基調が継続しました。また、地政学的リスクや貿易摩擦による懸念はあるものの、世界経済も米国、欧州およびアジア経済圏で比較的堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは「中期経営計画Kureha's Challenge 2018」に沿って、事業環境の変化に柔軟かつ機動的な対応を図り、持続的な成長と企業価値の向上を目指して邁進しております。当中期経営計画の最終年度の第1四半期である当期は前年同期比で増収・増益となり、売上収益は前年同期比6.5%増の345億55百万円、営業利益は前年同期比44.9%増の32億31百万円、税引前四半期利益は前年同期比50.2%増の34億98百万円、四半期利益は前年同期比57.1%増の25億7百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比56.1%増の24億99百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上収益			営業損益		
	前第1四半期	当第1四半期	増減	前第1四半期	当第1四半期	増減
機能製品事業	9,700	10,972	1,272	△18	600	618
化学製品事業	4,964	5,982	1,018	234	411	177
樹脂製品事業	11,176	11,437	261	1,686	1,839	152
建設関連事業	3,071	2,197	△873	35	23	△12
その他関連事業	3,531	3,964	432	134	231	97
調整額(注)	—	—	—	157	124	△32
連結合計	32,443	34,555	2,112	2,229	3,231	1,001

(注) 営業利益の調整額には、報告セグメントに配分していないその他の収支が含まれております。

① 機能製品事業

機能樹脂分野では、PPS樹脂の売上げは減少しましたが、リチウムイオン二次電池用バインダー向けのフッ化ビニリデン樹脂、シェールオイル・ガス掘削用途向けのPGA(ポリグリコール酸)樹脂および加工品の売上げが増加し、この分野での売上げは増加となり、前年同期の営業損失から営業利益となりました。

炭素製品分野では、高温炉用断熱材向けの炭素繊維の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比13.1%増の109億72百万円となり、前年同期18百万円の営業損失から6億円の営業利益となりました。

② 化学製品事業

医薬・農薬分野では、慢性腎不全用剤「クレメジン」の医薬品、および農業・園芸用殺菌剤の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

工業薬品分野では、有機薬品類の売上げは減少し、無機薬品類の売上げが増加しました。この分野での売上げは増加しましたが、原燃料価格の上昇により営業利益は減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比20.5%増の59億82百万円となり、営業利益は前年同期比75.7%増の4億11百万円となりました。

③ 樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、フッ化ビニリデン釣糸「シーガー」の売上げは増加しましたが、家庭用ラップ「NEWクレラップ」の売上げが減少し、この分野での売上げは減少し、営業利益は前年同期並みとなりました。

業務用食品包装材分野では、熱収縮多層フィルム等の売上げが増加し、この分野での売上げ、営業利益はともに増加しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比2.3%増の114億37百万円となり、営業利益は前年同期比9.0%増の18億39百万円となりました。

④ 建設関連事業

建設事業では、土木工事が堅調であったものの建築工事は減少し、売上げ、営業利益はともに減少しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比28.4%減の21億97百万円となり、営業利益は前年同期比34.8%減の23百万円となりました。

⑤ その他関連事業

環境事業では、産業廃棄物処理等の堅調および環境エンジニアリング事業の増加により、売上げは増加し、前年同期の営業損失から営業利益となりました。

運送事業では、売上げは減少しましたが、営業利益は前年同期並みとなりました。

病院事業では、売上げ、営業利益はともに増加しました。

この結果、本セグメントの売上収益は前年同期比12.3%増の39億64百万円となり、営業利益は前年同期比72.7%増の2億31百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当第1四半期末の資産合計につきましては、前期末比4億72百万円増の2,427億53百万円となりました。流動資産は、前期末比24億93百万円減の744億69百万円となりました。非流動資産は、いわき事業所等での設備投資等により有形固定資産が前期末比3億20百万円増の1,145億57百万円となったことに加え、その他の金融資産に含まれる投資有価証券の評価額の増加等もあり、前期末比29億65百万円増の1,682億84百万円となりました。

負債合計につきましては、前期末比27億30百万円減の875億9百万円となりました。これは、有利子負債が前期末比1億95百万円減の478億94百万円となったこと、ならびに賞与および法人税等の支払いを実施したことによります。

資本合計につきましては、前期末比32億2百万円増の1,552億43百万円となりました。これは、剰余金の配当を14億45百万円実施する一方、親会社の所有者に帰属する四半期利益を24億99百万円計上するとともに、投資有価証券の評価額の増加等によりその他の資本の構成要素が増加したこと等によります。

(3) 今後の見通し

2018年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,475	5,554
営業債権及びその他の債権	32,663	28,470
その他の金融資産	89	77
棚卸資産	36,018	35,382
その他の流動資産	1,715	4,984
流動資産合計	76,963	74,469
非流動資産		
有形固定資産	114,236	114,557
無形資産	1,336	1,288
持分法で会計処理されている投資	12,091	12,535
その他の金融資産	30,458	32,282
繰延税金資産	1,191	1,178
その他の非流動資産	6,003	6,440
非流動資産合計	165,318	168,284
資産合計	242,281	242,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	21,530	20,586
社債及び借入金	25,759	26,254
その他の金融負債	533	1,553
未払法人所得税等	2,234	827
引当金	5,947	4,324
その他の流動負債	6,591	6,360
流動負債合計	62,595	59,906
非流動負債		
社債及び借入金	21,657	21,027
その他の金融負債	1,201	1,151
繰延税金負債	2,657	3,287
引当金	663	664
退職給付に係る負債	380	388
その他の非流動負債	1,084	1,084
非流動負債合計	27,644	27,603
負債合計	90,240	87,509
資本		
資本金	18,169	18,169
資本剰余金	15,267	15,267
自己株式	△685	△685
利益剰余金	108,715	109,992
その他の資本の構成要素	8,725	10,752
親会社の所有者に帰属する持分合計	150,193	153,496
非支配持分	1,847	1,747
資本合計	152,041	155,243
負債及び資本合計	242,281	242,753

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	32,443	34,555
売上原価	24,303	24,936
売上総利益	8,139	9,618
販売費及び一般管理費	6,521	6,822
持分法による投資利益	490	358
その他の収益	156	108
その他の費用	34	32
営業利益	2,229	3,231
金融収益	287	349
金融費用	188	82
税引前四半期利益	2,328	3,498
法人所得税費用	733	990
四半期利益	1,595	2,507
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,601	2,499
非支配持分	△5	8
四半期利益	1,595	2,507
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	93.16	121.01
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	77.46	120.93

要約四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	1,595	2,507
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	1,454	1,262
確定給付制度の再測定	202	223
合計	1,656	1,486
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	212	757
合計	212	757
税引後その他の包括利益	1,869	2,243
四半期包括利益	3,464	4,751
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,442	4,746
非支配持分	22	4
四半期包括利益	3,464	4,751

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2017年4月1日残高	12,460	9,430	△4,456	101,731	319	△3,582
四半期利益				1,601		
その他の包括利益						212
四半期包括利益合計	—	—	—	1,601	—	212
自己株式の取得			△0			
株式報酬取引		3	20		△20	
配当金				△945		
非支配持分との資本取引						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△839		
所有者との取引額合計	—	3	19	△1,784	△20	—
2017年6月30日残高	12,460	9,434	△4,436	101,547	298	△3,370

	親会社の所有者に帰属する持分			その他の資本の構成要素		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	資本合計
2017年4月1日残高	8,395	—	5,132	124,297	1,674	125,972
四半期利益			—	1,601	△5	1,595
その他の包括利益	1,426	202	1,841	1,841	27	1,869
四半期包括利益合計	1,426	202	1,841	3,442	22	3,464
自己株式の取得			—	△0		△0
株式報酬取引			△20	3		3
配当金			—	△945	△41	△986
非支配持分との資本取引			—	—	66	66
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	1,041	△202	839	—		—
所有者との取引額合計	1,041	△202	818	△942	24	△917
2017年6月30日残高	10,863	—	7,792	126,798	1,722	128,520

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2018年4月1日残高	18,169	15,267	△685	108,715	52	△4,370
四半期利益				2,499		
その他の包括利益						750
四半期包括利益合計	—	—	—	2,499	—	750
自己株式の取得			△0			
株式報酬取引					2	
配当金				△1,445		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				223		
所有者との取引額合計	—	—	△0	△1,222	2	—
2018年6月30日残高	18,169	15,267	△685	109,992	55	△3,619

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			合計	合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計				
2018年4月1日残高	13,043	—	8,725	150,193	1,847	152,041	
四半期利益			—	2,499	8	2,507	
その他の包括利益	1,273	223	2,247	2,247	△3	2,243	
四半期包括利益合計	1,273	223	2,247	4,746	4	4,751	
自己株式の取得			—	△0		△0	
株式報酬取引			2	2		2	
配当金			—	△1,445	△105	△1,550	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△223	△223	—		—	
所有者との取引額合計	—	△223	△220	△1,443	△105	△1,548	
2018年6月30日残高	14,316	—	10,752	153,496	1,747	155,243	

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する

履行義務の充足時について、財またはサービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客に移転されるか、一時点で顧客に移転されるかを判定し、収益を認識しております。

当社グループは、機能製品、化学製品、樹脂製品の製造販売を主な事業としており、これらの製品の販売については、主に製品の引渡時に顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、主に製品の引渡時に収益を認識しております。

サービスの提供については、主に当該サービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しており、主に当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート、返品、第三者のために回収する税金などを控除した金額で測定しております。また、他の当事者が顧客への財またはサービスの提供に関与している場合、当社グループが本人であると判定した場合は収益を総額ベース(権利を得ると見込んでいる対価の金額)で認識し、当社グループが代理人であると判定した場合は収益を純額ベース(権利を得ると見込んでいる報酬または手数料の金額)で認識しております。

本基準の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書において、従来、営業債権及びその他の債権に含めておりました契約資産2,288百万円をその他の流動資産に、返金負債471百万円をその他の流動負債に含めて表示しております。なお、要約四半期連結損益計算書に与える影響はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりであります。

セグメント	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、フッ化ビニリデン樹脂、PGA(ポリグリコール酸)樹脂および加工品 炭素繊維、球状活性炭、リチウムイオン電池用負極材
化学製品事業	農業・園芸用殺菌剤、慢性腎不全用剤、か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切り袋、食品保存容器および調理シート、フッ化ビニリデン釣糸 塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルム、多層ボトル、自動充填結紮機(食品包装用)
建設関連事業	土木・建築工事の施工請負業務、工事監理業務
その他関連事業	環境修復および産業廃棄物の処理、理化学分析・測定・試験および検査業務、運送および倉庫業務 医療サービス

② 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と同一であります。セグメント間の内部売上収益は、主に市場価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位：百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期連 結損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	9,700	4,964	11,176	3,071	3,531	32,443	—	32,443
セグメント間の 内部売上収益	155	140	92	1,166	1,356	2,911	△2,911	—
計	9,855	5,104	11,268	4,238	4,887	35,355	△2,911	32,443
営業利益又は損失(△)	△18	234	1,686	35	134	2,072	157	2,229
金融収益								287
金融費用(△)								△188
税引前四半期利益								2,328

(注) 営業利益又は損失の調整額にはセグメント間取引消去等による利益35百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益156百万円およびその他の費用△34百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期連 結損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	10,972	5,982	11,437	2,197	3,964	34,555	—	34,555
セグメント間の 内部売上収益	153	55	74	1,330	1,437	3,051	△3,051	—
計	11,126	6,038	11,512	3,528	5,402	37,607	△3,051	34,555
営業利益	600	411	1,839	23	231	3,106	124	3,231
金融収益								349
金融費用(△)								△82
税引前四半期利益								3,498

(注) 営業利益の調整額にはセグメント間取引消去等による利益48百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益108百万円およびその他の費用△32百万円が含まれております。